



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	90,611	△3.3	1,388	△22.1	1,524	△23.5	△3,019	—
24年3月期第3四半期	93,746	△4.4	1,782	△1.5	1,991	△5.0	△821	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △1,597百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,548百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△29.37	—
24年3月期第3四半期	△7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	131,831	74,803	53.9	691.09
24年3月期	152,065	78,243	49.1	726.75

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 71,038百万円 24年3月期 74,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△8.3	5,000	△39.9	5,000	△42.1	5,500	7.4	53.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
(注)当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更していますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	105,221,259 株	24年3月期	105,221,259 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,429,832 株	24年3月期	2,413,291 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	102,798,725 株	24年3月期3Q	102,820,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては欧州の信用不安長期化や米国経済の力強さの減衰により先進国経済の低迷が継続しており、新興国の経済成長も鈍化傾向が顕著となる等、依然として不透明な状況が続いています。一方、国内においては公共事業分野を中心とする需要があり、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は100,039百万円（前年同期比13.1%減）、売上高は90,611百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,388百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は1,524百万円（前年同期比23.5%減）となりましたが、のれんの減損処理等に伴う特別損失の計上により四半期純損益は3,019百万円の損失（前年同期は四半期純損失821百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における復興関連事業や移動体通信分野における基地局関連装置の需要が堅調であったことに加え、拡販プロジェクトの推進等により受注拡大に努めた結果、受注前倒しに伴う売上高計上もあつたことから売上高は52,286百万円となり、前年同期に比べ8,210百万円（18.6%）増加しました。売上高の増加等に伴い営業損益については1,538百万円の損失となり、前年同期に比して大きく改善しました（前年同期は営業損失5,095百万円）。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況低迷の継続により、メモリーを中心とする半導体メーカーの投資抑制傾向にも大きな変化が認められない中で、サービスビジネスについては顧客ニーズの取り込みが着実に成果を上げているものの、売上高は前年同期に比べ11,334百万円（23.1%）減少し、37,779百万円となりました。売上高の減少により営業利益も前年同期に比べ4,437百万円（61.8%）減少し、2,748百万円となりました。

【その他】

その他の部門では、売上高は546百万円で、前年同期に比べ11百万円（2.0%）減少しましたが、営業利益は188百万円となり、前年同期に比べ45百万円（31.5%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20,234百万円減少し、131,831百万円となりました。流動資産は17,191百万円減少し、103,753百万円となりました。固定資産は3,043百万円減少し、28,078百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて16,794百万円減少し、57,028百万円となりました。流動負債は14,597百万円減少し、36,003百万円となりました。固定負債は2,197百万円減少し、21,025百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,440百万円減少して74,803百万円となり、自己資本比率は53.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は27,737百万円となり、前連結会計年度末より16,252百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は13,748百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少5,566百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少10,264百万円、たな卸資産の増加4,443百万円等による資金の減少を下回った結果です（前年同期は195百万円の減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,377百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,723百万円等によるものです（前年同期は5,030百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,600百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,573百万円によるものです（前年同期は1,658百万円の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、概ね前回発表予想（平成24年10月29日公表）のとおり推移する見通しですが、当第3四半期連結累計期間の業績及び現時点の経済環境等を踏まえ、以下のとおり修正いたしました。

平成25年3月期通期連結業績予想値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	135,000	5,000	4,500	5,500	53 50
今回発表予想（B）	135,000	5,000	5,000	5,500	53 51
増減額（B－A）	0	0	500	0	－
増減率（％）	0.0	0.0	11.1	0.0	－
（ご参考）前期実績 平成24年3月期	147,184	8,314	8,636	5,120	49 80

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は426百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ323百万円増加、税金等調整前四半期純損失は323百万円減少しております。

（税金費用の計算）

従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更いたしました。

当該変更は連結納税制度を導入したことに伴い、当社グループとして統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断し、連結会社の税金費用の見積りに係る内部統制の整備を進めた結果、年度の見積実効税率の合理的な見積りが可能となったことによるものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純損失は36百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001	10,379
グループ内預入金	32,741	17,466
受取手形及び売掛金	39,705	34,361
商品及び製品	11,985	11,795
仕掛品	10,944	15,617
原材料及び貯蔵品	6,059	6,030
繰延税金資産	5,103	5,449
その他	2,516	2,755
貸倒引当金	△110	△99
流動資産合計	120,944	103,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,878	9,231
機械装置及び運搬具（純額）	2,695	2,879
土地	6,156	6,014
建設仮勘定	564	516
その他（純額）	1,155	1,324
有形固定資産合計	21,448	19,964
無形固定資産		
のれん	3,090	1,265
その他	2,136	1,823
無形固定資産合計	5,226	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,371
長期貸付金	143	150
繰延税金資産	1,233	1,128
その他	1,975	2,610
貸倒引当金	△252	△233
投資その他の資産合計	4,447	5,026
固定資産合計	31,121	28,078
資産合計	152,065	131,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,980	20,797
短期借入金	554	545
未払法人税等	784	397
未払費用	10,250	5,855
製品保証引当金	1,712	999
工事損失引当金	6	4
設備関係支払手形	10	3
その他	6,304	7,403
流動負債合計	50,600	36,003
固定負債		
長期借入金	218	212
退職給付引当金	19,312	18,828
役員退職慰労引当金	179	159
資産除去債務	135	79
繰延税金負債	398	261
その他	2,980	1,486
固定負債合計	23,222	21,025
負債合計	73,822	57,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,202
利益剰余金	43,218	38,934
自己株式	△2,606	△2,616
株主資本合計	76,872	72,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	65
為替換算調整勘定	△2,217	△1,605
その他の包括利益累計額合計	△2,156	△1,540
少数株主持分	3,527	3,765
純資産合計	78,243	74,803
負債純資産合計	152,065	131,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	93,746	90,611
売上原価	68,750	66,444
売上総利益	24,996	24,167
販売費及び一般管理費	23,214	22,779
営業利益	1,782	1,388
営業外収益		
受取利息	104	111
受取配当金	98	71
貸倒引当金戻入額	235	—
助成金収入	99	71
その他	296	178
営業外収益合計	832	431
営業外費用		
支払利息	27	16
たな卸資産評価損	147	—
固定資産処分損	46	33
為替差損	156	—
遊休資産維持管理費用	95	92
その他	152	154
営業外費用合計	623	295
経常利益	1,991	1,524
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,405
子会社株式売却損	112	—
固定資産売却損	—	180
のれん減損損失	—	1,155
特別損失合計	112	3,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,879	△2,216
法人税等	2,253	483
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△374	△2,699
少数株主利益	447	320
四半期純損失(△)	△821	△3,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△374	△2,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	4
為替換算調整勘定	△1,067	1,098
その他の包括利益合計	△1,174	1,102
四半期包括利益	△1,548	△1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,818	△2,403
少数株主に係る四半期包括利益	270	806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,879	△2,216
減価償却費	2,360	2,328
のれん減損損失	—	1,155
事業構造改善費用	—	1,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△253	△497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	△20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△706	△720
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△236	△3
受取利息及び受取配当金	△197	△176
支払利息	27	16
固定資産処分損益(△は益)	39	33
固定資産売却損益(△は益)	△63	169
売上債権の増減額(△は増加)	14,836	5,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,850	△4,443
その他の流動資産の増減額(△は増加)	135	850
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,852	△10,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	302	△924
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,632	△3,711
その他	713	455
小計	2,431	△11,054
利息及び配当金の受取額	198	173
利息の支払額	△26	△15
法人税等の支払額	△1,709	△1,336
法人税等の還付額	155	243
特別退職金の支払額	△1,244	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195	△13,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	187	630
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	150	3
有形固定資産の取得による支出	△1,834	△1,723
有形固定資産の売却による収入	122	1,012
子会社株式の取得による支出	—	△36
無形固定資産の取得による支出	△336	△344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,384	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	48	16
投資その他の資産の増減額(△は増加)	134	148
長期前払費用の取得による支出	—	△1,074
その他	△106	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△1,377

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,024	△1,231
長期借入金の返済による支出	△308	—
少数株主への配当金の支払額	△211	△342
自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△10
その他	△105	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△632	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,515	△16,252
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,114	27,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	44,076	49,113	557	—	93,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,456	△2,456	—
計	44,076	49,113	3,013	△2,456	93,746
セグメント利益又は損失(△)	△5,095	7,185	143	△451	1,782

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△451百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等188百万円、未実現損益調整額△468百万円、取得原価配分額の償却額△226百万円、その他55百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	52,286	37,779	546	—	90,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,553	△2,553	—
計	52,286	37,779	3,099	△2,553	90,611
セグメント利益又は損失(△)	△1,538	2,748	188	△10	1,388

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△10百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等95百万円、未実現損益調整額254百万円、取得原価配分額の償却額△414百万円、その他55百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。